

# 長野県山林種苗協同組合 70 年のあゆみ

長野県山林種苗協同組合

## 長野県山林種苗協同組合の生い立ち

長野県山林種苗協同組合は、戦後の落ち着きを取り戻されようとしていた昭和27年7月31日に設立総会が開催された。

全国的には、戦中戦後の乱伐、過伐により荒廃した国土の復興を目指し造林事業が積極的に推進されており、これに対して全国の山林種苗生産者が団結して優良育苗生産の増強を図ろうと、昭和22年8月20日に全国山林種苗生産組合連合会が発足している。

長野県山林種苗協同組合は、初代組合長には井出一太郎氏が就任し、組合員 1,270 名、出資金 4,000 口 963,800 円で発足した。



### 1 発足当時

発足当時の県苗組の取組を見ると、運営の方針の冒頭に「経済界の動向はまことに予断を許さぬものがある。米ソ両首脳部の更迭による国際関係の複雑な動きは遂に懸案の朝鮮問題も休戦締結となりその影響甚大なるものありて微妙である。」「本県山林種苗業界も国内的には稀有の大水害が各所に頻発し之が恒久対策たる治山治水計画の拡大強化による造林苗木の需要と、本県特有落葉松の朝鮮復興造林及び中共貿易…(略)…大需要地たる北海道庁との良心的契約履行…(略)…」とある。

品評会、講習講和会、苗害虫駆除講習、養苗業の啓発講和会等が事業として取り上げており時代背景が想像される。

昭和 28 年度の総取扱高は 1,716 千円であるが、山行苗木取扱量 36,924 千本となっており、寄付苗木や確保措置苗木、普通幹旋と区分されているが内容はわからない。

### 2 昭和 30 年代前期

昭和 32 年度の記録では、第2代組合長に高橋広躬氏が就任、「苗木生産は国の造林政策により、その安定が左右されるものであり、終戦後の裸山復興造林が略々一段落となり、今後は資源培養と、山林の経済性向上に重点を置く、拡大造林政策がすでに実施に移されている」とある。

昭和 32 年度、組合員数 1,405 人、出資口数 4,848 口、出資金額 975 千円となっている。

昭和 34 年度、第3代組合長に尾崎秀男氏就任



### 3 昭和 30 年代後期～40 年代後期

国民経済の目覚ましい発展に伴って都市化が進み、農山村の過疎化、労働力の流出が目立ち、都市の高密度化による各種の公害が発生するなど環境保全、自然保護が国民的世論として起こり始めた。いわゆる経済高度成長期である。

林業関係においては、経済高度成長によって前期に引き続き木材需要が益々増加し、外材の急激な輸入により木材価格は低迷をきたした。

特に長野県の造林は、前期の後半から上昇の傾向を辿り、昭和 36 年度に 13 千㍎の戦後第 2 のピークまで上昇したが、その後下降の一途を辿っている。

昭和 39 年度ころから計画生産及び需給調整がまだ軌道に乗らず、残苗が生じ焼却するなど苗木の生産不安の時代へと入っていく。

昭和 35 年度、組合員数 1,471 人、出資口数 4,920 口、出資金額 973 千円となっている。

昭和 37 年 10 月 18 日に来賓 56 名、組合員 437 名が集結し創立 10 周年記念大会が上山田温泉で開催されている。

更には昭和 39 年 5 月 13 日、両陛下をお迎えし「全国植樹祭」が茅野市八子ヶ峰で開催された。

昭和 47 年 10 月 17 日、第 16 回全苗連大会を長野市に置いて開催



#### 4 昭和 50 年代前期

驚異的な高度成長を続けてきた我が国の経済も 40 年代後半から次第に景気が低落し始め、昭和 48 年の石油ショックや国際通貨不安の影響などもあって経済不況の様相が濃くなった。

林業においても、外材依存度はますます高くなり、木材価格の長期にわたる低迷、木材関連産業の不振など国内林業生産の停滞をきたし、したがって造林事業は伐採面積の減少、造林意欲の減退、林業労働力不足等に加えて賃金や諸資材の高騰が一層拍車をかけて停滞していた

この影響をまともに受けたのが長野県苗組組合員であり、需要量の厳しい減少に加えて数々の悪条件が重なり、種苗生産、苗畑経営は一層深刻な状況となり始めた。

昭和 51 年度増資が決定された。組合員数 620 人、出資口数 32,514 口、出資金額 6,503 千円となっている。

#### 5 昭和 50 年代後期

我が国の経済は穏やかではあるが回復傾向にあり、安定成長へ移行しつつあった。

依然として木材需要の減退傾向は持続され、みどりの造成等環境緑化思想が国際規模で論ぜられ始めた。

しかしながら、山林用苗木需要の増大を期待することは極めて困難な状況であった。

国が昭和 54 年度から取り組んだ、苗木需給安定基金造成事業の流れを受け、昭和 57 年 1 月 22 日財団法人 長野県林業用苗木安定基金協会が発足し、基金 4 千万円を運用し、果実を造成しつつ残苗補償事業を展開した。

しかし、残苗が生じることは苗木生産の厳しい経営に拍車をかけており、低金利時代に突入すると、予算規模から十分な補填もされないまま推移していった。



昭和 55 年度、組合員数 596 人、出資口数 33,303 口、出資金額 6,650 千円となっている。

昭和 57 年 8 月 31 日、180 名の参加を得て創立 30 周年記念式典が長野県林業センターで開催された。

昭和 58 年度、第 4 代理事長に上條密門氏就任。

#### 6 昭和 60 年代

物質文明の発展が地球の砂漠化、酸性雨等自然環境の悪化をもたらし、生活環境の保全が重大な関心事となってきた。

国民の森林に対する要請は、多面的機能の高度発揮を期待するところとなり、平成元年には 4 月



29 日が「みどりの日」として国民の祝日となった。

森林の施業も、非皆伐複層林造林や育成天然林施業へと移行し、苗木生産は益々厳しさを増していった。

国では広域需給調整や計画生産推進、後継者養成対策等に重点的な取り組みを行い、長野県苗組においても施策として取り入れる一方で、苗木生産は少樹種大量生産から多樹種少量生産への移行を余儀なくされ、広葉樹苗やポット苗の生産に取り組み、山形支部の広葉樹生産や、波田・長野支部のポット苗生産にみられるような産地化が進められてきた。

昭和 60 年度、組合員数 567 人、出資口数 33,225 口、出資金額 6,645 千円となっている。

## 7 平成元年～10 年

バブル経済の崩壊、地球環境問題が大きくクローズアップがされ、ブラジルで開催された国連環境開発会議において、森林の持続的経営の確保の重要性が認識された。

しかしながら、木材需要量の 80%は外材となり、再造林投資の減退により山林苗木の需要は減少の一途を辿った。

平成 3 年上條理事長が第 70 代県議会副議長に就任し、平成 4 年には第 68 代議長に就任した。また、平成 4 年 8 月 28 日、119 名の参加を得て創立 40 周年記念式典が長野県林業センターで開催された。

平成5年度、組合員数 378 人、出資口数 31,972 口、出資金額 6,394 千円となっている。



## 8 平成 10 年代

平成 14 年 3 月、地球温暖化対策の推進のため、政府は京都議定書締結に先立ち、「地球温暖化対策推進大綱」を決定、「地球温暖化防止森林吸収源 10 ヶ年対策」が策定された。

平成 15 年度、組合員数 205 人、出資口数 31,972 口、出資金額 6,394 千円となっている。

平成 18 年度、第 5 代理事長に冨澤修一氏就任。

## 9 平成 20 年代

平成 20 年度から、新たに「長野県森林づくり県民税(森林税)」が条例化され里山の森林整備等に積極的な取り組みが行われた。

平成 21 年 12 月、国の「森林・林業再生プラン」が策定され、種苗については、造林未済地発生防止措置と更新には大苗やコンテナ苗の植栽が明記されている。

平成 20 年 10 月 23 日、第 52 回全苗連大会が長野市に置いて開催された。



長野県苗組においては、平成 21 年度の国の大規模補正予算を受けて、全苗連と委託契約を締結し、花粉症対策苗木の採取・採穂園造成やコンテナ苗育苗基盤の整備、種子貯蔵庫、育苗ハウス等を各支部単位に整備し、苗木生産の省力化に大きく貢献している。

平成 22 年度、組合員数 134 人、出資口数 30,513 口、出資金額 6,103 千円となっている。



なお、財団法人 長野県林業用苗木安定基金協会は平成 24 年 7 月 2 日一般財団法人として新たなスタートを切った。

平成 24 年 8 月 29 日、創立 60 周年記念式典をサンパルテ山王にて開催。

20 年代後半、経営環境は依然として厳しいが、全苗連からの補助事業「優良苗木確保事業」や森林再生加速化基金による県の補助事業「林業再生推進活動事業」を活用し、「マルチキャビティーコンテナを用いた山行き苗木の育苗」「抵抗性アカマツ苗の育成」等を実施し、組合の体制を強化し経営改善に努める。

## 10 令和元年～

戦後造成された森林が本格的な利用期を迎えるなか、災害の多発や、新型コロナウイルスの影響が苗木生産に及ぶ。

「ウッドショック」といわれる木材不足においては、木材価格の上昇が問題となるが、外材から国産材への転換が加速する。

国有林や国立研究開発法人森林研究・整備機構森林整備センター等の積極的な造林施策の展開

により苗木の需要が増加する。

生産基盤の拡充において、コンテナ苗生産基盤施設等整備事業を活用し生産施設、機械、コンテナ容器の導入を図り、組合員の生産拡大を図る。

平成4年度、第6代理事長に神戸直日氏が就任。

組合員数 83 人、出資口数 30,344 口、出資金額 6,088 千円となっている。